



## 大くま真一 (日本共産党)

1. 気候危機打開へ  
再エネのまちづくりと国の責任
2. 住み続けられる街に新たな魅力を

**問** 身近な自治体として気候危機打開に関する温暖化対策の周知が必須。また、補助なども必要だと考えるがどうか。

**答** 周知に取り組む。補助についても国・都のものに加え、太陽光パネルへの補助を市独自で継続している。

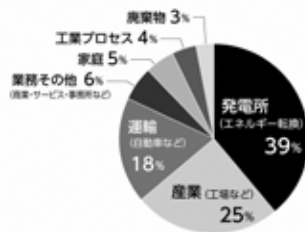
**問** 気候危機打開へ市はどう取り組むのか。実際に、再生可能エネルギー(再エネ)に切り替えていく必要がある。畑の上に太陽光パネルを設置する「農業+発電」の取組がある。団地駐車場や南側壁面など、現在の利用に加えて再エネを作っていく取組をニュータウン再生のなかに盛り込む必要があるのではないかと。

**答** 来年度、市内の再エネ潜在量調査などをおこない、市全体の温暖化対策計画策定を進める。その中で2050年脱炭素社会に向けた2030年目標を設定していく。

**問** 日本の温室効果ガスの約4割は発電部門から出ており、国の消極的な姿勢を正すよう求めるべきではないかと。

**答** 市長会やゼロカーボン市町村協議会を通じて働きかけていく。

CO2の排出量の分野別割合 2019年度



環境省「2019年度の温室効果ガスの排出量」より



## 岩永ひさか (フェアな市政)

1. 気候非常事態宣言(生物多様性)について
2. 不登校支援  
～教育センターと発達支援室の連携

**問** 生物多様性分野の国際目標である「30by30」(2030年までに地球上の陸域と海域のそれぞれ30%以上を自然環境エリアとして保全する取組)に向け、環境省も本格的に動き出している。多摩市気候非常事態宣言でも「生物多様性」が重視されており、今まで以上に積極的な取組、展開が求められるのではないかと。

**答** 「みどりと環境基本計画」の改定が予定されており、自然を活用した持続可能な地域づくりや減災などの解決策(NbS)の考え方を意識していきたい。また、国が進める保全区域の認定制度「OECM」にも注目し、市の施策に展開できるかどうか前向きに検討してみたい。

**問** 教育センターと発達支援室の初回相談窓口が統合化されたことは一歩前進だが、全体の業務量と専門相談員の配置については、資格保有状況も勘案した再構築が必要とされているのではないかと。

**答** 外部機関との連携を強化していくことも視野に入れ、教育センターと発達支援室の在り方も改善していきたい。



市民にも開放されている長谷工マンションミュージアムのピオトープ。



## あらたに隆見 (公明党)

1. 学校整備の今後について
2. 衆議院選挙当選者の公約が市に及ぼす影響について

**問** コロナの影響や国の補助制度変更により見直しを行った学校改修の今後のスケジュールについて伺う。

**答** 令和5年に聖ヶ丘小学校、令和7年に鶴牧中学校、令和8年に大松台小学校、令和9年に東愛宕中学校、多摩第三小学校、令和10年に諏訪小学校の竣工予定である。

**問** 改修延期によりトイレ改修未着手校はどうなるのか。

**答** 対象となる諏訪小学校は令和4年度改修を予定している。

**問** 野党公約の期限付きで消費税を5%に引下げた場合の市政に与える影響について伺う。

**答** 年々増える社会保障財源である交付金が19億円程減少する。また、国から入る国庫負担金など大きな影響がでる。

**問** 多摩市独自の保健所設置を公約にした議員がいたが、毎年10億円から20億円の大きな財政的負担を市民が背負うことになる。市長の考えを伺う。

**答** 現在、都の保健所に対して市の負担金はなく、また、市民に対して不利益はない。独自で保健所を持つには医療・保健職種の人員確保や財源に大きな課題がある。



## 板橋 茂 (日本共産党)

コロナ禍での困窮者への住宅補助と、都営住宅建替えは生活のできる環境づくりとともに

**問** 住居確保給付金の多摩市における支給実績を伺う。

**答** 相談実人数が675人、支給決定数173件である。

**問** 「東京さきエール住宅」事業も家賃5万円以下の住宅はわずかしかない。供給公社の補助制度も限定的である。都営住宅の募集拡大と供給公社の家賃引き下げを求めるべきではないかと。

**答** 都営住宅は今回募集増が行われている。供給公社の家賃は「地方住宅供給公社法施行規則」に基づき設定されている。公社と連携協力しながら支援に取り組む。

**問** 諏訪・愛宕都営住宅の建替え期間は10年以上とされているがその間の修繕計画を持たない都に対し、部分補修など住民の声を届ける役割を果たしてほしいがどうか。

**答** 外壁塗装など環境の整備については民間賃貸住宅同様、賃借人が貸主に要望を行うものと考えている。

**問** 大規模な建替えの時こそこれまでの反省も踏まえ、誰もが生活できる街づくりのチャンスなのではないかと。

**答** 生活必需品の買い物支援等の必要性は認識している。

